

令和5年度

阿久根市水道事業会計  
決算審査意見書

阿久根市監査委員

(注)

1 文中及び表中に用いる金額の表示について

文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

なお、表示の方法については、「「公用文作成の考え方」の周知について」（内閣文第1号内閣官房長官通知）に基づくものとした。

2 構成比率（％）・構成割合（％）は、小数点第3位を四捨五入し、合計が100となるよう一部調整した。

阿 監 第 5 4 号  
令和 6 年 8 月 5 日

阿久根市長 西 平 良 将 様

阿久根市監査委員 花 田 清 治  
同 山 田 勝

令和 5 年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	財務諸表について	-----	1
2	経営状況について	-----	1
(1)	経営成績について	-----	1
ア	収益性について	-----	2
イ	施設の効率について	-----	4
ウ	給水原価及び供給単価について	-----	5
エ	人件費と労働生産性について	-----	6
オ	支払利息について	-----	8
カ	減価償却費等について	-----	8
(2)	財務状況について	-----	8
ア	未収金について	-----	10
イ	不納欠損処分について	-----	10
ウ	貯蔵品について	-----	10
エ	建設改良費について	-----	11
オ	企業債について	-----	11
(3)	令和5年度予算第6条及び第8条の執行状況について	-----	11
ア	第6条（一時借入金）について	-----	11
イ	第8条（予算の流用）について	-----	11
3	キャッシュ・フローの状況	-----	12
むすび		-----	14
付表			
付表1	比較損益計算書	-----	17
付表2	比較貸借対照表	-----	18
付表3	要素別費用比較表	-----	20

# 令和5年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度阿久根市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月7日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された財務諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取するなどして、経営内容の分析、審査を行った。

## 第4 審査の結果

### 1 財務諸表について

審査に付された財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認める。

### 2 経営状況について

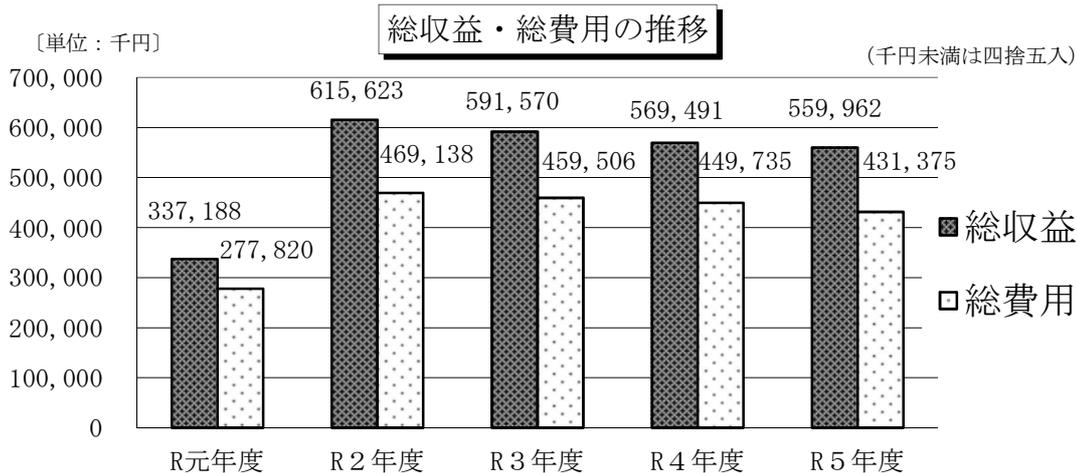
#### (1) 経営成績について

令和5年度の損益勘定における経営成績は、総収益5億5,996万2,090円、総費用4億3,137万4,746円で、当年度純利益は1億2,858万7,344円となり、前年度と比較して883万817円（7.37%）増加している。

収益では、営業外収益が11万2,134円（0.07%）増加したものの、営業収益が964万1,413円（△2.41%）減少したことにより、総収益が、952万9,279円（△1.67%）減少となっている。

一方、費用においては、営業費用が1,652万688円（△3.91%）減少し、営業外費用も183万9,408円（△6.77%）減少したことなどにより、総費用は1,836万96円（△4.08%）の減となっている。（付表1参照）

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。



水道事業収益減少の主な要因は、営業収益のうち水道料金を主とする給水収益が966万5,713円（△2.43%）減少したことによるものである。

なお、営業外収益については、受取利息が73万1,087円（△88.82%）の減、長期前受金戻入が426万3,241円（△8.20%）の減であったが、他会計補助金が534万4,870円（12.66%）の増となったことにより、営業外収益は11万2,134円（0.07%）の増となった。（付表1参照）

水道事業費用減少の主な要因は、営業費用のうち原水費が431万9,283円（△4.35%）、配水及び給水費が104万3,733円（△2.27%）、業務費が484万7,260円（△14.23%）、減価償却費が142万1,641円（△0.65%）、資産減耗費が512万9,407円（△99.33%）それぞれ減少し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が241万2,887円（△10.10%）減少したことによるものである。（付表1参照）

#### ア 収益性について

収益と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

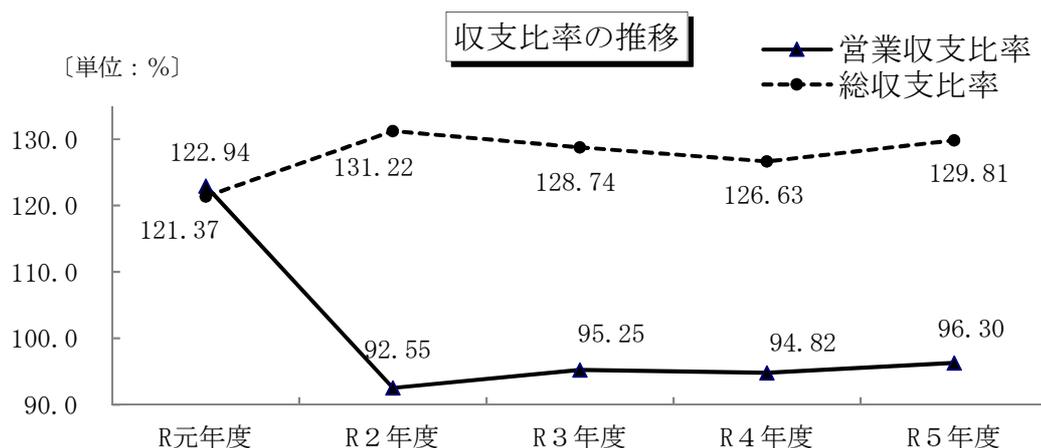
区 分	算 式	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.37%	131.22%	128.74%	126.63%	129.81%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.94%	92.55%	95.25%	94.82%	96.30%

収益性の指標の一つである総収支比率は、129.81%となり、前年度より3.18ポイント上昇している。これは、総収益が952万9,279円（△1.67%）減少したものの、総費用がそれを上回る1,836万96円（△4.08%）減少したことによるものである。

営業収支比率は96.30%であり、100%を下回っていることから、損

失の状況であることを表している。前年度より1.48ポイント上昇しており、これは、営業収益が964万1,413円（△2.41%）減少したものの、営業費用がそれを上回る1,652万688円（△3.91%）の減少となったことによるものである。今後とも経営改善を図りながら営業利益が出るように努めていただきたい。（付表1参照）

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



次に、投資資本と関連した収益性については、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区 分	算 式	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.80%	△ 0.51%	△ 0.32%	△ 0.35%	△ 0.25%
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.06回	0.06回	0.06回	0.06回
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.66%	△ 8.05%	△ 4.99%	△ 5.47%	△ 3.84%

(注) 経営資本=資産合計－(建設仮勘定+投資)

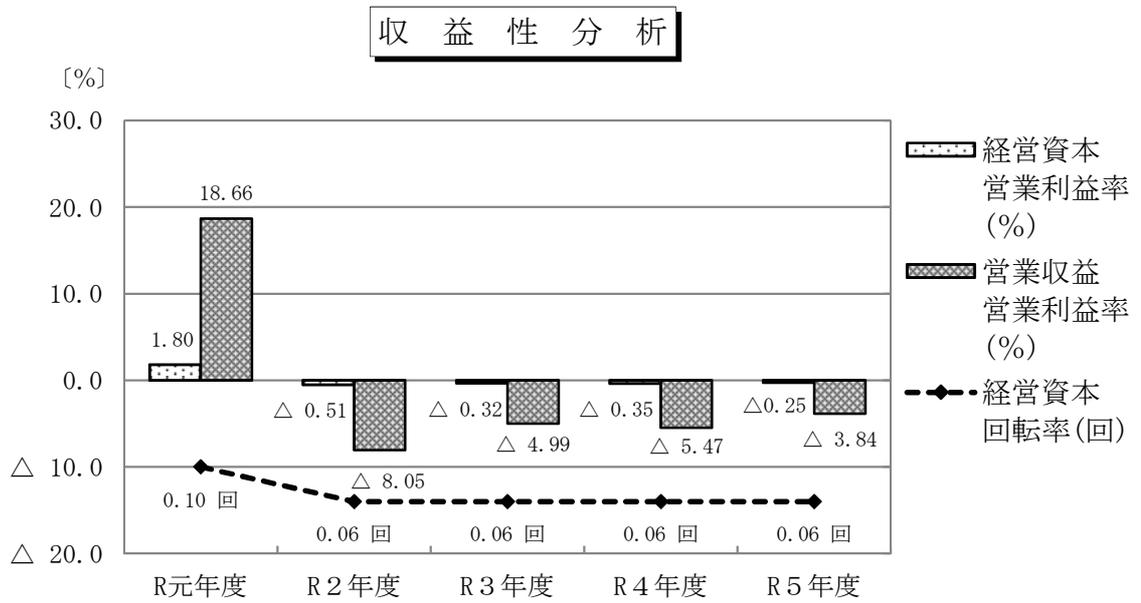
経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、営業活動に使用され、営業収益を計上するために活用されている資産が、どれだけの営業利益を生み出しているかを示す指標であるが、前年度より0.10ポイント上昇し、改善されているものの、営業利益が損失の状況であることから、△0.25%となっている。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は、0.06回となっている。これは、投下資本が約17年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度、すなわち事業の活用性を示すもので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示

すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、前年度より1.63ポイント上昇して△3.84%となったものの、簡易水道事業を統合した令和2年度以降、営業損失の状況にある。

過去5年間の収益性分析の推移は次のとおりである。



#### イ 施設の効率性について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	83.02%	75.80%	81.14%	78.00%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	72.46%	70.16%	68.23%	55.30%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	87.28%	92.56%	84.09%	70.90%
業 務 量	一 日 平 均 配 水 量		9,950m <sup>3</sup>	9,634m <sup>3</sup>	9,369m <sup>3</sup>	
	一 日 最 大 配 水 量		11,985m <sup>3</sup>	12,710m <sup>3</sup>	11,547m <sup>3</sup>	
	配 水 能 力		13,731m <sup>3</sup>	13,731m <sup>3</sup>	13,731m <sup>3</sup>	
	年 間 総 配 水 量		3,631,694m <sup>3</sup>	3,516,421m <sup>3</sup>	3,429,126m <sup>3</sup>	
	年 間 総 有 収 水 量		2,816,497m <sup>3</sup>	2,741,671m <sup>3</sup>	2,661,902m <sup>3</sup>	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	77.55%	77.97%	77.63%	
	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		19,135人	18,557人	18,116人	
	年 度 末 給 水 人 口		18,809人	18,431人	18,045人	
	年 度 末 給 水 戸 数		9,665戸	9,592戸	9,498戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	98.30%	99.32%	99.61%	

(注) 1 類似団体（以下「類似団体」という。）は、令和4年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の指標である。  
2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率、施設利用率、最大稼働率のいずれも類似団体の指標を上回っており、おおむね給水の安定は図られている。

#### ウ 給水原価及び供給単価について

給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

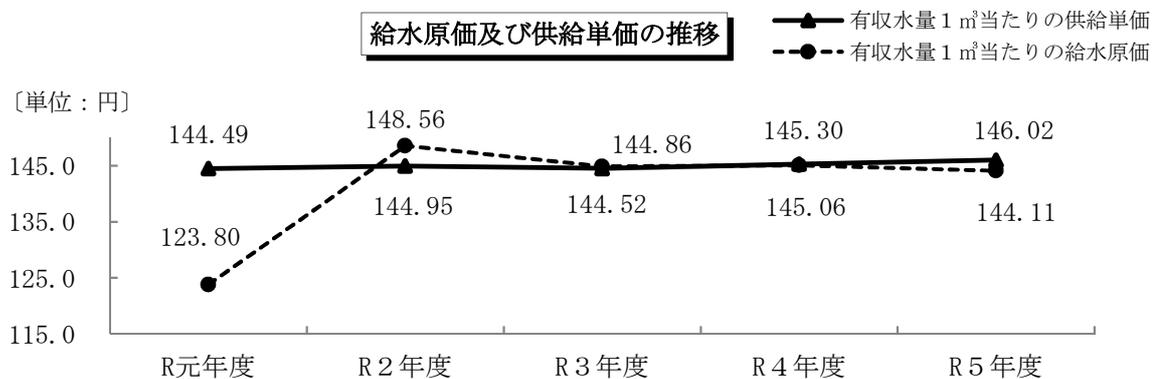
区 分	算 式	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
給水原価 (a)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	123.80円	148.56円	144.86円	145.06円	144.11円
供給単価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	144.49円	144.95円	144.52円	145.30円	146.02円
差引利益又は損失 (b) - (a)		20.69円	△ 3.61円	△ 0.34円	0.24円	1.91円

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり144.11円で、人件費の削減及び経費抑制等により前年度より0.95円下がったところである。

一方、供給単価は146.02円で、年間有収水量の減の割合に比較し、

給水収益の減の割合が少なかったことで、前年度より0.72円上がっている。この結果、差引利益又は損失では、前年度より1.67円増の1.91円となり、令和4年度に引き続き改善されている。

過去5年間の供給単価と給水単価の推移は、次のとおりである。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

区 分	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
人 件 費	24.70円	20.80円	18.29円	17.99円	16.37円
支 払 利 息	5.50円	9.24円	8.34円	7.71円	7.18円
減 価 償 却 費	54.10円	70.18円	70.17円	71.01円	73.07円
資 産 減 耗 費	0.20円	0.00円	1.28円	1.67円	0.01円
動 力 費	11.01円	11.06円	11.49円	12.85円	11.81円
修 繕 費	3.32円	5.88円	6.78円	6.18円	6.36円
そ の 他	24.97円	31.40円	28.51円	27.66円	29.31円
合 計	123.80円	148.56円	144.86円	145.06円	144.11円

## エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	類似団体
人 件 費	55,427,323円	65,683,106円	58,003,103円	55,781,518円	49,013,142円	
総費用に対する割合	19.95%	14.00%	12.62%	12.40%	11.36%	9.49%
営業収益に対する割合	16.99%	16.14%	14.17%	13.92%	12.53%	11.57%

人件費は、前年度と比較して676万8,376円（△12.13%）減少して

いるが、総費用も1,836万96円（△4.08%）減少している。このようなことから、総費用に対する割合は1.04ポイント、営業収益に対する割合は1.39ポイント、それぞれ下がっている。（付表3参照）

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（損益勘定職員1人当たり）

区 分	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	類 似 団 体
有収水量	280,510m <sup>3</sup>	309,034m <sup>3</sup>	256,045m <sup>3</sup>	304,630m <sup>3</sup>	332,738m <sup>3</sup>	293,765m <sup>3</sup>
営業収益	40,790千円	45,222千円	37,223千円	44,519千円	48,879千円	52,952千円
給水人口	1,616人	2,142人	1,710人	2,048人	2,256人	2,548人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は2万8,108m<sup>3</sup>、営業収益は436万円、給水人口は208人、それぞれ増加しているが、これは、職員が1名減になったことが大きな要因である。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
基 本 給	307,828円	315,139円	313,459円	320,394円	340,333円
手 当	143,524円	152,120円	123,389円	135,393円	155,746円
年 齢	50歳	49歳	52歳	54歳	55歳
勤続年数	26年	25年	29年	31年	32年

職員の平均給与については、前年度と比較すると、基本給が1万9,939円（6.22%）、手当が2万353円（15.03%）、それぞれ高くなっている。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
平均給与	$\frac{\text{給 与}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,416千円	5,607千円	4,414千円	5,142千円	5,119千円
労働生産性	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	40,790千円	45,222千円	37,223千円	44,519千円	48,879千円
労働分配率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.99%	16.14%	14.17%	13.92%	12.53%

(注) 平均給与の算式における給与には、会計年度任用職員の報酬等を含む。

前年度と比較して、平均給与については、人事異動等により、2万3,000円減少し、労働生産性は、昨年につき、職員が1名減になったことにより436万円増加している。また、労働分配率は、人件費が減少したことなどにより1.39ポイント下がっている。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
支 払 利 息	12,351,042円	29,171,399円	26,457,432円	23,895,496円	21,482,609円
総費用に対する割合	4.45%	6.22%	5.76%	5.31%	4.98%
営業収益に対する割合	3.78%	7.17%	6.46%	5.96%	5.49%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して241万2,887円（△10.10%）減少している。また、総費用及び営業収益に対する割合も減少している。

カ 減価償却費等について

減価償却費は2億1,872万7,429円で、前年度と比較して142万1,641円（△0.65%）減少している。（付表1参照）

(2) 財務状況について

令和5年度及び令和4年度の財務状況は、比較貸借対照表のとおりである。（付表2参照）

令和5年度の資産合計及び負債・資本合計は60億8,689万1,895円で、前年度と比較して9,268万7,981円（△1.50%）減少している。

「資産の部」の減少の主なものは、固定資産のうち、有形固定資産の建物が469万6,514円（△4.06%）、構築物が9,350万9,308円（△2.33%）、機械及び装置が6,686万8,088円（△9.33%）であるのに対し、増加の主なものは、固定資産のうち、有形固定資産の工具器具及び備品が1,365万8,178円（1,101.79%）、建設仮勘定が700万円（1,428.57%）、流動資産のうち、現金預金が5,230万809円（4.40%）であり、資産合計で9,268万7,981円（△1.50%）減少している。

「負債・資本の部」の減少の主なものは、固定負債のうち、企業債が

1億5,486万7,921円（△9.13%）、流動負債の未払金が394万9,176円（△12.86%）、繰延収益の長期前受金が4,658万4,530円（△4.37%）であるのに対し、増加の主なものは、資本金が7,409万5,175円（3.76%）、剰余金のうち、利益剰余金が5,449万2,169円（4.43%）であり、負債・資本合計も資産合計同様、9,268万7,981円（△1.50%）減少している。

財務状況により示されている財務の健全性は、次のとおりである。

表11 健全性分析の調

区 分	算 式	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	453.31%	581.27%	670.96%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	66.15%	69.00%	71.40%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	84.48%	83.41%	81.99%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であり、その比率については、200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は670.96%で前年度よりも89.69ポイント上昇している。これは流動資産が5,172万7,751円（4.32%）増加し、流動負債は1,982万2,874円（△9.62%）減少したことによるもので、流動比率は200%を大きく超えていることから、現在の流動性は十分保たれているところである。

（付表2参照）

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示す指標であり、60%以上が望ましいとされている。当年度は71.40%で、前年度から2.40ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好とされており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない。当年度は81.99%で、前年度と比較して1.42ポイント下降しており、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

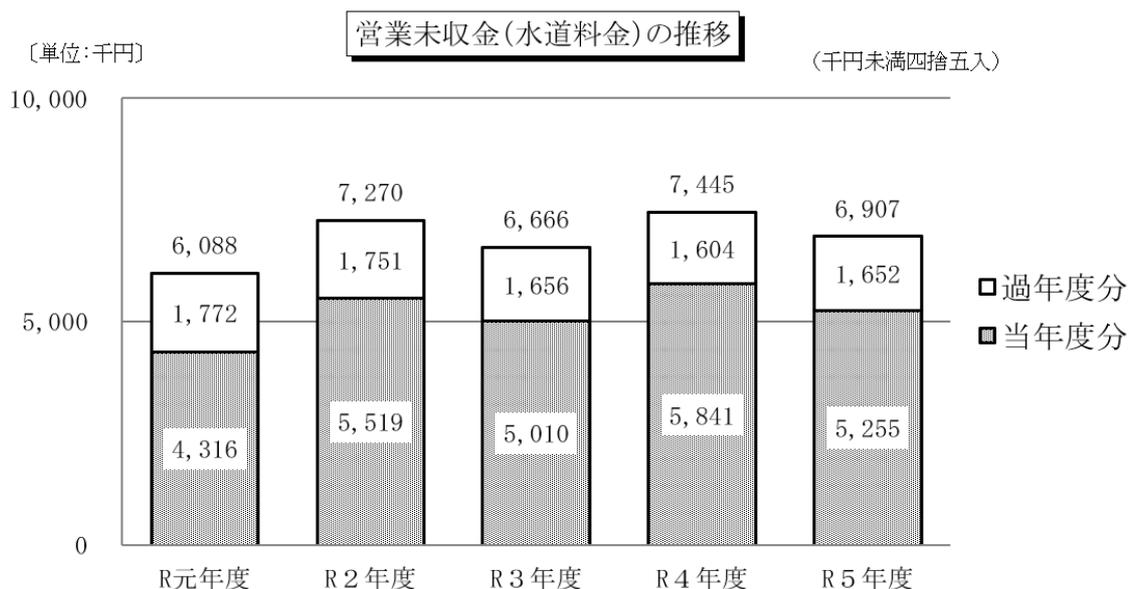
## ア 未収金について

令和5年度における未収金は677万5,032円で、前年度より49万7,728円(△6.84%)減少している。(付表2参照)

内訳は、水道料金が690万7,512円(当年度分1,965件、延人数1,321人、525万5,432円、過年度分607件、延人数79人、165万2,080円)で53万7,248円(△7.22%)の減であり、貸倒引当金については13万2,480円で、3万9,520円(△22.98%)の減となっている。

なお、営業未収金(水道料金)については、受益者負担の公平性を図るためにも早期の徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に債権を消滅させることがないよう、効果的な徴収対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金(水道料金)の推移は、次のとおりである。



## イ 不納欠損処分について

令和5年度の不納欠損処分額は、3万9,520円(延べ10人)で、平成30年度以前の調定に係る水道料金であり、民法の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

## ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は1万6,550円で、前年度より7万5,330円(△81.99%)減少してい

る。（付表 2 参照）

たな卸資産の購入限度額539万4,000円（税込）に対して、購入額は169万8,961円（税込）であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は7,434万6,369円であり、前年度より72万2,090円（0.98%）増加している。

建設改良工事の内訳は、市道堂山牧内線消火栓設置工事、市道新城線配水管布設替工事、市道槁之浦豊受神社線配水管布設替工事、市道瀬之浦平床線配水管布設替工事、市道上原馬場線配水管布設替工事、市道下村線配水管布設工事、山下浄水場曝気塔送風機取替工事、大川浄水場取水口修繕工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は16億9,534万7,324円で、前年度と比較して、1億7,123万6,643円（△9.17%）減少している。

(3) 令和5年度予算第6条及び第8条の執行状況について

ア 第6条（一時借入金）について

一時借入金限度額2,000万円に対し、借入れは行っていない。

イ 第8条（予算の流用）について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められている職員給与費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。

### 3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### 阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	R 5年度 (a)	R 4年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益又は当期純損失 (△は減少)	128,587,344	119,756,527	8,830,817
減価償却費	218,727,429	220,149,070	△ 1,421,641
資産減耗費	34,672	5,164,079	△ 5,129,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	376,000	64,000	312,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,520	△ 2,000	△ 37,520
長期前受金戻入額	△ 47,755,440	△ 52,018,681	4,263,241
資本費繰入収益	△ 72,987,347	△ 73,210,232	222,885
受取利息及び受取配当金	△ 92,021	△ 823,108	731,087
支払利息	21,482,609	23,895,496	△ 2,412,887
未収金の増減額 (△は増加)	537,248	△ 779,060	1,316,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,330	△ 25,185	100,515
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,949,176	5,976,661	△ 9,925,837
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	119,024	△ 40,180	159,204
小 計	245,116,152	248,107,387	△ 2,991,235
利息及び配当金の受取額	92,021	823,108	△ 731,087
利息の支払額	△ 21,482,609	△ 23,895,496	2,412,887
合 計	223,725,564	225,034,999	△ 1,309,435
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 73,175,459	△ 138,044,279	64,868,820
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	72,987,347	73,210,232	△ 222,885
合 計	△ 188,112	△ 64,834,047	64,645,935
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,236,643	△ 173,765,364	2,528,721
合 計	△ 171,236,643	△ 173,765,364	2,528,721
資金増加額 (又は減少額)	52,300,809	△ 13,564,412	65,865,221
資 金 期 首 残 高	1,189,793,821	1,203,358,233	△ 13,564,412
資 金 期 末 残 高	1,242,094,630	1,189,793,821	52,300,809

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は2億2,372万5,564円で、前年度と比較して130万9,435円減少し、投資活動は△18万8,112円で、前年度と比較して6,464万5,935円増加し、財務活動は△1億7,123万6,643円で、前年度と比較して252万8,721円増加している。

以上の3区分の活動から、当年度の資金の増加額（又は減少額）は、前年度と比較して5,230万809円の増加となり、期末における資金の残高は、12億4,209万4,630円となった。

## む す び

審査に付された令和5年度水道事業会計決算における財務諸表のうち経営上の収支（損益計算書）については、総収益5億5,996万2,090円に対し、総費用が4億3,137万4,746円で、当年度純利益は1億2,858万7,344円となっているが、この中には、本来現金の収入を伴わない長期前受金戻入4,775万5,440円及び資本費繰入収益7,298万7,347円が含まれており、また、営業収支は、改善されつつあるものの、1,502万5,915円の損失となっている。

貸借対照表の現金預金は、収入における一般会計補助金4,757万3,847円等の営業外収益の影響や、支出における人件費、動力費等の経費抑制により、現金預金は、対前年度5,230万809円増の12億4,209万4,630円となったところである。

これらの要因については、令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことによるものであるが、今後の給水区域内における給水人口の減少等を考えると、今後の水道事業会計は、ますます厳しくなることが予測されることから、将来に向けた経営改善への取組を検証し、それらを実施して持続的で安定した事業経営を推進していただきたい。

また、令和5年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度から0.72円上がって146.02円に、一方、給水原価は、前年度から0.95円下がって144.11円となり、簡易水道事業統合後の逆ザヤの状況について、その解消のために経費の抑制に努めてきた結果、令和4年度に引き続き、供給単価が給水原価を上回る結果となっていることから、効率的な水道事業の更なる推進に努めていただきたい。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、配水管等の老朽化の影響などにより、平成30年度以降は80%を下回るようになり、令和5年度においても77.63%となっている。有収率低下の最大の要因は漏水であり、耐震性の向上を図るためにも老朽管更新事業等の計画的な推進や漏水調査の徹底など、今後とも有収率向上に向けた取組の強化に努めていただきたい。

他方、地震、豪雨、台風等による大規模な自然災害が起きている昨今、これらの災害による断水が発生した場合などの緊急時における給水活動等のあり方等についても、必要な備えと的確な対策を十分に検討していただきたい。

水道事業は、市民生活にとって欠かせないライフラインであり、職員研修等による組織のスキルアップに努めながら、本市水道事業の効率的・効果的な運営等に取り組んでいただきたい。

また、「安全、強靱、持続」を基本方針として、老朽化した施設の更新についても、計画的に実施されてきているところであるが、将来にわたって安全で良質な「水」を安定的に供給するために、更なる経費削減と運営の効率化を推進し、経営全般の分析、財務状況等の検証・見直しを適宜行うなどして、引き続き経営の安定化・健全化に向けて、尽力していただきたい。

付 表

付表 1

## 比較損益計算書

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業収益	391,028,363	69.83	400,669,776	70.35	△ 9,641,413	△ 2.41
(1) 給水収益	388,698,663	69.41	398,364,376	69.95	△ 9,665,713	△ 2.43
(2) その他営業収益	2,329,700	0.42	2,305,400	0.40	24,300	1.05
2 営業外収益	168,933,727	30.17	168,821,593	29.65	112,134	0.07
(1) 受取利息	92,021	0.02	823,108	0.15	△ 731,087	△ 88.82
(2) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 他会計補助金	47,573,847	8.50	42,228,977	7.42	5,344,870	12.66
(4) 資本費繰入収益	72,987,347	13.03	73,210,232	12.86	△ 222,885	△ 0.30
(5) 雑収益	525,072	0.09	540,595	0.09	△ 15,523	△ 2.87
(6) 長期前受金戻入	47,755,440	8.53	52,018,681	9.13	△ 4,263,241	△ 8.20
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計（総収益）	559,962,090	100.00	569,491,369	100.00	△ 9,529,279	△ 1.67

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業費用	406,054,278	94.13	422,574,966	93.96	△ 16,520,688	△ 3.91
(1) 原水費	94,879,526	21.99	99,198,809	22.06	△ 4,319,283	△ 4.35
(2) 配水及び給水費	44,863,500	10.40	45,907,233	10.21	△ 1,043,733	△ 2.27
(3) 業務費	29,204,910	6.77	34,052,170	7.57	△ 4,847,260	△ 14.23
(4) 総係費	18,344,241	4.25	18,103,605	4.02	240,636	1.33
(5) 減価償却費	218,727,429	50.71	220,149,070	48.95	△ 1,421,641	△ 0.65
(6) 資産減耗費	34,672	0.01	5,164,079	1.15	△ 5,129,407	△ 99.33
(7) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	25,320,468	5.87	27,159,876	6.04	△ 1,839,408	△ 6.77
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,482,609	4.98	23,895,496	5.31	△ 2,412,887	△ 10.10
(2) 雑支出	3,837,859	0.89	3,264,380	0.73	573,479	17.57
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計（総費用）	431,374,746	100.00	449,734,842	100.00	△ 18,360,096	△ 4.08
当年度純利益	128,587,344	—	119,756,527	—	8,830,817	7.37
合計	559,962,090	—	569,491,369	—	△ 9,529,279	△ 1.67

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	4,838,005,683	79.48	4,982,421,415	80.63	△ 144,415,732	△ 2.90
(1) 有 形 固 定 資 産	4,837,298,183	79.47	4,981,713,915	80.61	△ 144,415,732	△ 2.90
イ 土 地	124,968,551	2.05	124,968,551	2.02	0	0.00
ロ 立 木	850,324	0.01	850,324	0.01	0	0.00
ハ 建 物	110,941,438	1.82	115,637,952	1.87	△ 4,696,514	△ 4.06
ニ 構 築 物	3,927,751,409	64.54	4,021,260,717	65.07	△ 93,509,308	△ 2.33
ホ 機 械 及 び 装 置	650,169,110	10.68	717,037,198	11.60	△ 66,868,088	△ 9.33
ヘ 車 両 運 搬 具	229,542	0.00	229,542	0.01	0	0.00
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	14,897,809	0.25	1,239,631	0.02	13,658,178	1,101.79
チ 建 設 仮 勘 定	7,490,000	0.12	490,000	0.01	7,000,000	1,428.57
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.00	100,500	0.01	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.01	0	0.00
(3) 投 資	607,000	0.01	607,000	0.01	0	0.00
イ 出 資 金	607,000	0.01	607,000	0.01	0	0.00
2 流 動 資 産	1,248,886,212	20.52	1,197,158,461	19.37	51,727,751	4.32
(1) 現 金 預 金	1,242,094,630	20.41	1,189,793,821	19.25	52,300,809	4.40
(2) 未 収 金	6,775,032	0.11	7,272,760	0.12	△ 497,728	△ 6.84
(3) 貯 蔵 品	16,550	0.00	91,880	0.00	△ 75,330	△ 81.99
資 産 合 計	6,086,891,895	100.00	6,179,579,876	100.00	△ 92,687,981	△ 1.50

注) 未収金=6,907,512円 (未収給水収益) -132,480円 (貸倒引当金)

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固定負債	1,554,559,403	25.54	1,709,427,324	27.66	△ 154,867,921	△ 9.06
(1) 企業債	1,540,479,403	25.31	1,695,347,324	27.43	△ 154,867,921	△ 9.13
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.23	14,080,000	0.23	0	—
イ 修繕引当金	14,080,000	0.23	14,080,000	0.23	0	—
4 流動負債	186,134,281	3.06	205,957,155	3.33	△ 19,822,874	△ 9.62
(1) 未払金	26,757,586	0.44	30,706,762	0.50	△ 3,949,176	△ 12.86
(2) 預り金	179,774	0.00	60,750	0.00	119,024	195.92
(3) 企業債	154,867,921	2.55	171,236,643	2.77	△ 16,368,722	△ 9.56
(4) 引当金	4,329,000	0.07	3,953,000	0.06	376,000	9.51
イ 賞与等引当金	4,329,000	0.07	3,953,000	0.06	376,000	9.51
5 繰延収益	1,019,475,797	16.75	1,066,060,327	17.25	△ 46,584,530	△ 4.37
(1) 長期前受金計(未収益分)	1,019,475,797	16.75	1,066,060,327	17.25	△ 46,584,530	△ 4.37
イ 長期前受金	1,508,429,947	24.78	1,507,379,668	24.39	1,050,279	0.07
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 488,954,150	△ 8.03	△ 441,319,341	△ 7.14	△ 47,634,809	10.79
負債合計	2,760,169,481	45.35	2,981,444,806	48.25	△ 221,275,325	△ 7.42
6 資本金	2,042,415,934	33.55	1,968,320,759	31.85	74,095,175	3.76
7 剰余金	1,284,306,480	21.10	1,229,814,311	19.90	54,492,169	4.43
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
イ 受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	1,284,306,480	21.10	1,229,814,311	19.90	54,492,169	4.43
イ 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 建設改良積立金	890,080,209	14.62	790,275,418	12.79	99,804,791	12.63
ハ 当年度未処分利益剰余金	394,226,271	6.48	439,538,893	7.11	△ 45,312,622	△ 10.31
資本合計	3,326,722,414	54.65	3,198,135,070	51.75	128,587,344	4.02
負債・資本合計	6,086,891,895	100.00	6,179,579,876	100.00	△ 92,687,981	△ 1.50

付表3

要素別費用比較表

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人件費	49,013,142	11.36	55,781,518	12.40	△ 6,768,376	△ 12.13
支払利息	21,482,609	4.98	23,895,496	5.31	△ 2,412,887	△ 10.10
減価償却費	218,727,429	50.70	220,149,070	48.95	△ 1,421,641	△ 0.65
資産減耗費	34,672	0.01	5,164,079	1.15	△ 5,129,407	△ 99.33
動力費	35,362,870	8.20	39,829,511	8.86	△ 4,466,641	△ 11.21
修繕費	19,028,545	4.41	19,155,268	4.26	△ 126,723	△ 0.66
その他	87,725,479	20.34	85,759,900	19.07	1,965,579	2.29
計(総費用)	431,374,746	100.00	449,734,842	100.00	△ 18,360,096	△ 4.08
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(経常費用)	431,374,746	100.00	449,734,842	100.00	△ 18,360,096	△ 4.08

令和5年度 要素別費用構成表

